

行政経営改革プラン
令和元年度～令和４年度

令和４年度行動計画取組結果報告書

1 取組結果一覧（プラン掲載順）

本プランで掲げる取組項目又は取組細目の令和4年度中間の結果をAA～Dに区分して表示したものが、以下の表となります。

【取組結果の分類】

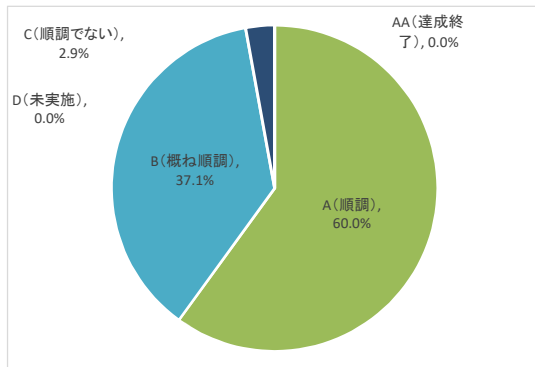
AA	達成終了	計画当初の目的が達成され、取組自体が終了した状況
A	順調	年度当初の目標どおり進行、又は予定よりも早く進行している状況
B	おおむね順調	年度当初の目標から若干外れたが、おおむね予定どおり進行している状況
C	順調でない	年度当初の目標を達成できず、予定どおり進行しなかった状況
D	未実施	取組を実施していない状況

基本目標/推進項目/取組項目/取組細目			担当部署	連携部署	取組結果			頁番号	
					R 2	R 3	R 4		
基本目標 1：サービス力の向上									
推進項目（１）：質の高い行政サービスの提供									
	①	窓口サービスの最適化	市民課	保険年金課、障害者支援課、高齢者支援課、介護保険課、こども支援課、課税課、収税課、総務課、行政経営改革課	A	A	B	4	
	② 行政手続きの利便性向上								
	ア	電子申請の推進	行政経営改革課	情報統計課、政策企画課、市民課、こども支援課、保険年金課	－	－	A	5	
	イ	キャッシュレス納付の推進	行政経営改革課・収税課	保険年金課、こども支援課、情報統計課、出納室、手数料等所管部署	－	－	A	6	
推進項目（２）：ＩＣＴ活用の推進									
	① ＩＣＴを活用した業務の効率化								
		ア	ＡＩやＲＰＡの活用	行政経営改革課	情報統計課、RPA対象部署	A	A	A	7
		イ	ペーパーレスの推進	行政経営改革課	情報統計課	A	B	A	8
		ウ	We b会議の導入	行政経営改革課	情報統計課	A	B	B	9
	②	自治体クラウドの検討	行政経営改革課	情報統計課	A	B	A	10	
推進項目（３）：民間活力の有効活用									
	① 民間委託の推進								
		ア	窓口業務の民間委託	市民課・行政経営改革課	保険年金課、障害者支援課、高齢者支援課、介護保険課、こども支援課、職員課	B	B	A	11
		イ	放課後児童教室運営業務の民間委託	こども支援課	職員課	B	B	A	12
		ウ	環境整備業務の民間委託	環境事業課・環境施設課	職員課	A	B	B	13
		エ	調理業務の民間委託	こども支援課	職員課	B	B	B	
	オ	包括的民間委託の活用検討	行政経営改革課	公共施設所管部署、インフラ施設所管部署	C	B	A	14	
	②	指定管理者制度の活用推進	行政経営改革課	施設所管部署	B	B	B	15	
	③	P F Iの活用検討	行政経営改革課		C	B	C	16	
	基本目標 2：地域力の向上								
推進項目（１）：協働のまちづくりの推進									
	①	地域コミュニティの強化	市民協働推進課	生涯学習課、行政経営改革課	B	B	B	18	
	②	多様な主体との連携・協働の推進	市民協働推進課		B	B	B	19	
推進項目（２）：情報発信力の強化と市民ニーズの把握									
	① 効果的な情報発信の推進								
		ア	効果的な広報の推進	広報戦略課	行政経営改革課、LINE対象部署	A	A	A	20
		イ	オープンデータの推進	行政経営改革課	情報統計課	A	B	A	21
	②	市民満足度調査の活用	行政経営改革課	政策企画課	A	B	A	22	
基本目標 3：人材・組織力の強化									
推進項目（１）：職員の意識改革と人材育成の推進									
	①	職員研修の充実	職員課		B	A	A	23	
	②	人事評価制度の活用	職員課		B	A	B	24	
	③	働き方改革の推進	職員課	人権課、行政経営改革課	A	A	B	25	
推進項目（２）：組織体制の最適化とマネジメントの強化									
	①	定員管理の推進	職員課		B	A	A	26	
	②	組織体制の最適化	職員課	行政経営改革課	A	A	A	27	
	③	組織マネジメントの強化	行政経営改革課	職員課	A	A	A	28	

基本目標 4：財政力の強化							
推進項目（１）：自主財源の積極的な確保							
①	市税等の適正徴収の推進	収税課	保険年金課、こども支援課、下水道課	A	A	A	29
②	市有財産の有効活用	用地管財課	未利用財産所管課、行政経営改革課	A	B	A	30
③	基金運用の効率化	財政課	出納室	A	A	A	31
推進項目（２）：公共施設等マネジメントの推進							
①	施設保有量の最適化	行政経営改革課	施設所管部署	B	C	A	32
②	計画的保全と健全な管理運営の推進	行政経営改革課	施設所管部署	B	B	B	33
③	インフラ施設の計画的管理の推進	行政経営改革課	インフラ施設所管部署	B	B	B	34
推進項目（３）：持続可能な財政運営の確立							
①	計画的な財政運営の推進	財政課		A	A	A	35
②	地方公会計の活用促進	財政課	行政経営改革課	A	A	A	36
③	公営企業の経営改革の推進	財政課	農林振興課、観光振興課、錦帯橋課、生産流通課、公園景観課、周東農林課	A	C	B	37

※ 基本目標は、基本理念を実現するための取り組むべき方針であり、4項目あります。
 推進項目は基本目標を効果的に実施するために設定したものであり、10項目あります。
 取組項目は、推進項目を具体的に実施するためのものであり、26項目あります。
 取組細目（ア、イ・・・と示されるもの）は、取組項目をさらに細分化したものです。これら取組細目の中には、「実施を前提として検討を行うもの」ではなく、「今後の方向性について検討するための調査研究を行うもの」も含まれています。

2 進捗状況



AA (達成終了)	0 項目	0.0%
A (順調)	21 項目	60.0%
B (概ね順調)	13 項目	37.1%
C (順調でない)	1 項目	2.9%
D (未実施)	0 項目	0.0%

※主担当部署ごとの回答を集計

◆「A」と評価した取組項目

- 行政手続きの利便性向上（電子申請の推進）
- 行政手続きの利便性向上（キャッシュレス納付の推進）
- ICTを活用した業務の効率化（AIやRPAの活用）
- ICTを活用した業務の効率化（ペーパーレスの推進）
- 自治体クラウドの検討
- 民間委託の推進（窓口業務の民間委託）
- 民間委託の推進（放課後児童教室運営業務の民間委託）
- 民間委託の推進（調理業務の民間委託）
- 効果的な情報発信の推進（効果的な広報の推進）
- 効果的な情報発信の推進（オープンデータの推進）
- 市民満足度調査の活用
- 職員研修の充実
- 定員管理の推進
- 組織体制の最適化
- 組織マネジメントの強化
- 市税等の適正徴収の推進
- 市有財産の有効活用
- 基金運用の効率化
- 施設保有量の最適化
- 計画的な財政運営の推進
- 地方公会計の活用促進

◆「B」と評価した取組項目

- 窓口サービスの最適化
- ICTを活用した業務の効率化（Web会議の導入）
- 民間委託の推進（環境整備業務の民間委託【環境事業課】）
- 民間委託の推進（環境整備業務の民間委託【環境施設課】）
- 民間委託の推進（包括的民間委託の活用検討）
- 指定管理者制度の活用推進
- 地域コミュニティの強化
- 多様な主体との連携・協働の推進
- 人事評価制度の活用
- 働き方改革の推進
- 計画的保全と健全な管理運営の推進
- インフラ施設の計画的管理の推進
- 公営企業の経営改革の推進

◆「C」と評価した取組項目

- PFIの活用検討

◆「D」と評価した取組項目

3 取組の成果

【サービスの向上】

- 窓口サービスアンケートの実施（1-1-1-① 窓口サービスの最適化） 職員の接客満足度（満足・やや満足） 98.1%
- 令和4年12月から愛宕スポーツコンプレックスで、PayPayによる使用料の収納を開始（1-1-2-②イ キャッシュレス納付の導入）
- びったりサービスへのオンライン申請できる新たな業務の登録（3業務）（1-1-2-②ア 電子申請の推進）
- オープンデータの更新（2-2-1-①イ オープンデータの推進）

【改善】

- 令和4年9月から、市の窓口業務の一部を民間事業者が取り扱う実証実験を開始（1-3-1-①ア 窓口業務の民間委託）
- 岩国、平田、玖珂・周東地域の放課後児童教室の運営を令和5年度から全学年一括民間委託が決定（1-3-1-①イ 放課後児童教室運営業務の民間委託）
- にここちどりこども園給食調理等業務について、民間委託とし業者を選定（1-3-1-①エ 調理業務の民間委託）
- 一般競争入札により2件の市有地を売却（4-1-2-② 市有財産の有効活用）

【計画等の策定】

- 情報システム最適化計画及び基幹系システム移行計画を策定（1-2-2-② 自治体クラウドの検討）

基本目標	1	サービス力の向上	主担当部署 市民課 連携部署 保険年金課・障害者支援課・高齢者支援課・介護保険課・子ども支援課・課税課・収税課・総務課・行政経営改革課
推進項目	(1)	質の高い行政サービスの提供	
取組項目	①	窓口サービスの最適化	
取組内容	≧サービスの利用者である市民の視点に立った改善を図るため、窓口サービスアンケートを実施します。 ≧市民サービスの向上という視点から、BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）の手法も活用しながら、既成の枠組みに捉われない業務改革を推進することにより、窓口サービスの最適化を図ります。 ≧窓口での行政手続の簡素化や案内の充実を図り、待ち時間の軽減等、サービスの向上に努めます。		

○令和4年度

令和4年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 ワーキンググループにおいて、窓口での手続きの簡素化など、市民の視点に立った窓口サービスの改善策について検討する。 また、窓口手続きについて、ICTを活用することにより窓口サービスの向上を図る。	中間 B	中間 4月に「窓口サービス向上ワーキンググループ」を引き継ぐ「行政手続きオンライン化作業部会」を開催し、窓口サービスの最適化等に加え、行政手続きのオンライン化による窓口業務の効率化とサービス向上のための具体的な施策について、当作業部会で協議、検討を進めていくことを関係各課と共有した。 第2回目の作業部会を10月に開催する予定である。
課題 ICTの活用については、各課業務プロセスの見直しや、各部署の調整・連携のため、導入に向けた専門の体制を、別途整備する必要がある。コスト面も課題である。 また、限られたスペースでの、窓口業務の運営が課題である。	期末 B	期末 窓口手続の簡素化のため、必要な行政手続や必要書類、行くべき申請窓口等が一覧となって示される「手続きナビ」や、出張所を訪れた市民が、そこで手続等を完結できるよう、出張所と本庁又は総合支所の窓口へオンラインによる対面相談ができる「遠隔接客システム」の導入を検討した。 また、窓口サービスの実態や市民のニーズを調査・分析するため、窓口サービスアンケートの内容及び実施方法について協議し、作業部会関係各課の窓口において、アンケートを実施した。

[illegible]

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
窓口サービスアンケートの実施			
窓口サービス向上のための業務改革			
	最適化に向けた取組実施		

基本目標	1	サービス力の向上	主担当部署 行政経営改革課 連携部署 情報統計課・政策企画課・市民課・子ども支援課・保険年金課
推進項目	(1)	質の高い行政サービスの提供	
取組項目	②	行政手続の利便性向上	
取組内容	➤各種行政手続は市民と市役所の身近な接点であり、ＩＣＴを積極的に活用するなど、更なる利便性の向上に努めます。		
取組細目	ア	電子申請の推進	
取組内容	➤コンビニ交付サービスの利用促進を図るため、マイナンバーカードの普及に努めます。 ➤子育てワンストップサービスなどのマイナポータル及びびやまぐち電子申請サービスを活用した電子申請等の拡充を図ります。		

○令和4年度

令和4年度の取組目標・課題		取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 ひつたりサービスへの掲載コンテンツの充実。 やまぐち電子申請サービスへの掲載コンテンツの充実。	A	中間	中間 ひつたりサービスについては、「児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求」、「児童手当等の額の改定の請求及び届出」、「不在者投票等の投票用紙等の請求」を新たに登録した。 やまぐち電子申請サービスでは、イベント、研修会の募集を主として、住民向けで47手続き、職員向けに28手続きにおいて電子申請での受付を実施した。
	A	期末	期末 ひつたりサービスについて、救急・消防分野において岩国地区消防組合への操作支援を実施し、令和5年度での公開に向けて準備を進めた。 やまぐち電子申請サービスは、イベント、研修会の募集を主として、住民向けで180手続き、職員向けで30手続きにおいて、それぞれ住民向けが6,429件、職員向けが632件の利用があった。

[illegible]

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
マイナンバーカードの普及			
コンビニ交付サービスの利用促進			
マイナポータル及びやまぐち電子申請サービスを活用した電子申請の拡充			

基本目標	1	サービス力の向上	主担当部署 行政経営改革課・収税課
推進項目	(1)	質の高い行政サービスの提供	連携部署 保険年金課・こども支援課・情報統計課・出納室・手数料等所管部署
取組項目	②	行政手続の利便性向上	
取組内容	➢各種行政手続は市民と市役所の身近な接点であり、ICTを積極的に活用するなど、更なる利便性の向上に努めます。		
取組細目	イ	キャッシュレス納付の推進	
取組内容	➢クレジットカードによる納付方法の導入やモバイル端末を活用した電子決済サービスの追加を検討し、納付方法の多様化と利便性の向上を図ります。 ➢公共性の高い公共施設や窓口において、キャッシュレス決済の導入を検討し、利便性の向上を図ります。		

○令和4年度

令和4年度取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 令和5年度より地方税共通納税システム（eLTAX）の対象税目が拡充することにより、クレジットカードやペイアプリ等での納付が可能となる。その運用開始に向け、eLTAXに対応する納付書の作成や関係機関との調整を図る。（収税課） 住民サービスの向上と窓口業務の効率化を目的とした、キャッシュレス決済機能を有するPOSレジの設置について、令和5年度での導入を目標に関連部署との協議を進める。（行政経営改革課）	中間 A	中間 地方税共同機構が提供する情報をもとに、QRコード付納付書の準備を進めている。また、納付書を取り扱う庁内関係課と連絡協議をし、eLTAX拡充に対応したシステム改修に向け、ベンダーと調整している。（収税課） 24か所の窓口を対象としたキャッシュレス決済端末とPOSレジの導入について、ベンダー3社と調整中であり、令和5年度での導入を計画している。（行政経営改革課）
課題 納税者の利便性が期待される一方、手数料負担の増大、事務処理の複雑化が懸念される。（収税課、行政経営改革課）	期末 A	期末 地方税統一QRコード付納付書の雛型を作成し、各金融機関やeLTAX上のサイトにおける読み取りテストを実施し、令和5年4月からの本格運用に向けて順調に調整している。また、WG検討会を数度開催したり、職員向けのQAやマニュアルを作成する等、納税者からの問い合わせに対応できるよう周知した。（収税課） 令和5年度でのPOSレジとキャッシュレス決済端末の設置を目標に関連部署との協議を進めた。令和4年12月と令和5年2月には、窓口業務担当者を対象に機器のデモンストレーションを実施した。（行政経営改革課）

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
課内WG検討会、関係機関との調整（収税課）												
システム改修（収税課）												
POSレジについての情報収集と関連部署との協議												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
多様な納付方法について検討			
	検討に基づく取組実施		

基本目標	1	サービス力の向上		主担当部署 行政経営改革課 連携部署 情報統計課・RPA対象部署
推進項目	(2)	I C T活用の推進		
取組項目	①	I C Tを活用した業務の効率化		
取組内容	>限られた経営資源を効率的に活用するため、各種業務にI C Tを積極的に活用します。また、効率化により得られた経営資源を効果的に活用することにより、市民サービスの向上を図ります。			
取組細目	ア	A IやR P Aの活用		
取組内容	>行政サービスが多様化する中、A I（人工知能）やR P A（ロボティック・プロセス・オートメーション）の活用により定型業務やルーティン業務の効率化を図ります。			

○令和4年度

令和4年度取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 職員へB P Rの必要性と手法を周知し、そのうえで、R P Aの操作研修を行うことで、事務の自動化を実践できる職員の育成。	中間 A	中間 4月、6月、7月にB P R研修とR P Aの初級操作研修を実施した。 9月に職員へのR P Aシナリオ作成支援について、7部署から事前ヒアリングを実施し、10月からシナリオ作成を開始する予定である。 また、6月から7月にかけて、山口県と県内市町とのR P Aシナリオ共同作成事業においても、7部署を対象に操作研修と業務ヒアリングを行った。
課題 職員の意識改革とI C T技術への苦手意識の解消。	期末 A	期末 令和4年10月から令和5年3月にかけて、9部署を対象に、18回の自動化シナリオ作成支援を実施し、21業務の自動化シナリオを作成した。 山口県による共同事業においても、国民健康保険各種申請書入力業務の自動化シナリオを本市のシステムに適用させた。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
B P R研修の開催												
積極的なW E Bセミナーの視聴勧奨												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
対象業務の選定	対象業務への試験導入・検証	対象業務の拡大検討	

基本目標	1	サービス力の向上	担当部署 行政経営改革課 連携部署 情報統計課
推進項目	(2)	I C T活用の推進	
取組項目	①	I C Tを活用した業務の効率化	
取組内容	➤限られた経営資源を効率的に活用するため、各種業務に I C Tを積極的に活用します。また、効率化により得られた経営資源を効果的に活用することにより、市民サービスの向上を図ります。		
取組細目	イ	ペーパーレスの推進	
取組内容	➤タブレット端末等を活用し、会議等のペーパーレス化を推進し業務の効率化と経費削減を図ります。		

○令和4年度

令和4年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 研修会等では大型ディスプレイや卓上のノートP Cでの説明を行い、事後にデータにて資料配信を行うなどの手法を推進する。 紙出力の用途を分析し、改善策等を検討する。	中間 A	中間 行政経営改革課主催の会議において、資料配布をノートP Cへ配信する試みを実施した。また、当日会議資料について、必要に応じて関係職員へのデータ配信により、情報の共有化を図った。 ※今年度使用量 コピー 1,502千枚 前年比 109千枚(6.75%)減 プリントアウト 4,952千枚 前年比 43千枚(0.86%)減
課題 職員の意識改革。B P Rの過程で、紙出力の必要性を見直してもらう必要がある。	期末 A	期末 行政経営改革課開催の会議では、出席者のノートP Cの保有状況によって、極力ペーパーレスで進行することにより、資料等の印刷削減を図った。 また、情報統計課において、庁内供覧文書のデータ配布の勧奨や印刷方法を周知することにより、印刷削減等を推進した。 ※今年度使用量（3月末時点） コピー 2,815千枚 前年度比 267千枚（8.67%）減 プリントアウト 9,730千枚 前年度比 305千枚（3.05%）減

[illegible]

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調査検討			
	検討に基づく取組実施		

基本目標	1	サービス力の向上		主担当部署 行政経営改革課
推進項目	(2)	I C T 活用の推進		連携部署 情報統計課
取組項目	①	I C T を活用した業務の効率化		
取組内容	➢限られた経営資源を効率的に活用するため、各種業務に I C T を積極的に活用します。また、効率化により得られた経営資源を効果的に活用することにより、市民サービスの向上を図ります。			
取組細目	ウ	We b 会議の導入		
取組内容	➢本庁と総合支所・支所間にWe b 会議※システムを導入し、移動時間の削減による業務の効率化や災害時等における情報収集の迅速化を図ります。 ➢デジタル技術を活用し、総合支所・支所及び出張所を訪れた市民と本庁職員が非対面に対応できる環境を検討し、業務の効率化を図ります。			

○令和4年度

令和4年度取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 本庁と出張所間をオンラインで結び、住民と本庁職員が非対面に対応するためのシステムについて、調査研究する。	中間 B	中間 クラウドサービスを提供する3社と調整中であり、機能、運用コストから、うち2社のサービスを候補としている。
課題 本庁職員が業務多忙のため、出張所窓口からの呼び出しに応じられない可能性が考えられる。	期末 B	期末 令和5年1月に主に窓口業務がある部署を対象に、遠隔接客システムのデモンストレーションを実施し、システム導入に関して知識を深めることができた。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
システムに関する情報収集と運用方法の検討												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
環境整備	We b 会議の導入		
			非対面に対応できる環境について検討

基本目標	1	サービス力の向上	主担当部署 行政経営改革課 連携部署 情報統計課
推進項目	(2)	I C T 活用の推進	
取組項目	②	自治体クラウドの検討	
取組内容	➤情報システムに係る経費や業務負担を軽減し、セキュリティ水準の向上や災害に強いシステム基盤を構築するため、自治体クラウド※を検討してきたが、「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX※）推進計画」の重点取組事項として、ガバメントクラウド※へ移行する方針が示されたことから、ガバメントクラウドへの移行を検討します。		

○令和4年度

令和4年度取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 システム更新を行う際、クラウドへの移行を前提とした選定を行う。 また、CIO補佐などのアドバイスにより適正な経費、最適な運用となることを目指す。	中間 A	中間 CIO補佐との協議を重ね、ガバメントクラウドへの移行計画の策定を進めている。 また、Office365または、Microsoft365へ移行することにより、データ格納場所を、現在のオンプレミス型ファイルサーバーからクラウドストレージへ移行することで、災害に強いシステム基盤の構築を計画している。
課題 利便性、セキュリティ、コストにおいてバランスのとれたネットワーク構成の検討と再構築。	期末 A	期末 情報システム最適化計画（案）及び基幹系システム移行計画（案）について、令和4年10月開催のデジタル化推進会議において、承認を得て完成させた。 基幹系システムについては、システム業者へのRFI（情報提供依頼）を実施し、CIO補佐の助言を受けながら、情報の収集を行っている。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
システム最適化にかかる協議												
システムの標準化・共通化にかかるアクションプランの作成												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調査検討			

基本目標	1	サービス力の向上	主担当部署
推進項目	(3)	民間活力の有効活用	こども支援課
取組項目	①	民間委託の推進	連携部署
取組内容	職員課 民間事業者の知見やBPRの手法を活用し、業務の棚卸しや業務分析を行い、市が担うべき役割を明確にした上で、民間活力を有効活用することにより、市民サービスの向上と業務の簡素化・効率化を図ります。		
取組細目	イ	放課後児童教室運営業務の民間委託	
取組内容	放課後児童教室の充実を図るため、運営業務について民間委託を推進します。		

○令和4年度

令和4年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 放課後児童教室を民間委託後の点検・評価を実施する。 岩国・平田の放課後児童教室について、令和4年度末で契約期間満了となるため令和5年度からの委託にむけて公募型プロポーザル方式で委託先を募集し、契約する。 また、直営と併せて全学年一括委託できる方向を検討する。	中間 A 期末 A	中間 岩国・平田の放課後児童教室について、令和5年度からの更新に合わせて、これまでの一部学年の委託から全学年一括委託とする仕様とし、公募型プロポーザル方式で委託先を募集する事務を進めている。 また、新たに玖珂・周東地域の放課後児童教室も一括民間委託することとし、岩国・平田と時期を合わせて公募型プロポーザル方式で委託先を募集する準備を進めている。 期末 令和4年11月に岩国、平田、玖珂・周東地域の放課後児童教室を対象に、計3業務を公募型プロポーザル方式で事業者を募集開始。令和5年1月に、企画提案書を特定した。 現在、令和5年4月からの委託運営に向けて準備を進めた。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
運営状況の点検・評価（麻里布・岩国・平田）												
委託拡充の検討												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
放課後児童教室運営業務について民間委託を導入	導入効果を検証し民間委託を推進		

基本目標	1	サービス力の向上	主担当部署 こども支援課
推進項目	(3)	民間活力の有効活用	連携部署
取組項目	①	民間委託の推進	職員課
取組内容	> 民間事業者の知見やBPRの手法を活用し、業務の棚卸しや業務分析を行い、市が担うべき役割を明確にした上で、民間活力を有効活用することにより、市民サービスの向上と業務の簡素化・効率化を図ります。		
取組細目	Ⅰ	調理業務の民間委託	
取組内容	> 技能労務職員については、岩国市定員管理計画において、退職者不補充の方針が示されていることから、将来にわたり適切なサービスを維持できるよう、調理業務について引き続き民間委託を推進します。		

○令和4年度

令和4年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 令和5年度から1施設において調理業務の民間委託を実施するための取り組みを行う。 令和4年中に、関係各所（保護者、調理職員、組合等）への説明及びプロポーザル方式による業者選定を行い、準備期間を経て民間委託を実施する。	中間 B 期末 A	中間 関係各所への説明は8月中旬に終了している。 ・園への説明（5月） ・調理員・組合への説明（6月） ・保護者への説明（7月、8月） 9月8日に公募型プロポーザル実施の公告を行い、10月3日を期限として参加業者の受付を行っている。
課題 民間委託を行うにしても、給食提供におけるサービスが向上する内容となるよう進めていく必要がある。		期末 令和4年11月に公募型プロポーザルを実施し、業者を選定した。 令和5年1月には業務委託契約を締結し、令和5年4月1日からの委託業者による給食提供の実施に向けて、引継ぎ等移行準備を進めた。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
関係各所への説明												
プロポーザル方式による業者選定の実施												
移行準備												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調理業務について民間委託を検討			
			検討に基づく取組実施

基本目標	1	サービス力の向上		主担当部署 行政経営改革課
推進項目	(3)	民間活力の有効活用		連携部署
取組項目	①	民間委託の推進		公共施設所管部署 インフラ施設所管部署
取組内容	民間事業者の知見やBPRの手法を活用し、業務の棚卸しや業務分析を行い、市が担うべき役割を明確にした上で、民間活力を有効活用することにより、市民サービスの向上と業務の簡素化・効率化を図ります。			
取組細目	オ	包括的民間委託の活用検討		
取組内容	維持管理水準の向上や業務の効率化を図るため、公共施設の設備の保守点検業務や道路等のインフラ施設の維持管理業務等について、包括的民間委託の活用を検討します。			

○令和4年度

令和4年度取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 公共施設及び市道の維持管理業務委託の現況と課題を把握する。 先進事例の調査など制度のあり方を検討する。	中間 B	中間 下半期期間において、公共施設及び市道の維持管理業務委託の現況と課題を把握するための調査を実施する予定としている。 また、公共施設の包括管理に関するオンラインセミナーを受講するなど、他自治体の先進事例の調査を行った。
課題 業務委託の現況とその課題を把握し、包括的民間委託活用の効果の検証を行う必要がある。	期末 B	期末 本庁舎の維持管理業務委託等の現況を調査し、包括的民間委託導入の可能性について検証したが、一つの施設の維持管理業務部分のみの包括的民間委託導入は、規模的にメリットがなく、複数施設をまとめて委託するなどの検討が必要であることが分かった。 また、施設の包括管理に関するセミナーに学校施設所管部署とともに参加して、制度の理解を深めた。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
維持管理業務委託の現況と課題の調査												
先進事例の調査												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調査検討			

基本目標	1	サービス力の向上		主担当部署 行政経営改革課
推進項目	(3)	民間活力の有効活用		連携部署 施設所管部署
取組項目	②	指定管理者制度の活用推進		
取組内容	公の施設の管理運営に、民間のノウハウを幅広く活用し、多様化する市民ニーズに効率的かつ効果的に対応し、市民サービスの向上や経費の節減等を図るため、更なる指定管理者制度の活用推進に努めます。			

○令和4年度

令和4年度取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 「指定管理者制度運用ガイドライン」に基づき、指定管理者制度が有効に機能するよう検証しながら推進する。 指定管理者制度の適切な運用を図るための研修会を開催する。	中間 B	中間 来年度更新施設については、所管課ヒアリングを行い、年間スケジュール及び手続等の確認を行った。 また、指定管理者制度運用ガイドラインを庁内に公開し、本ガイドラインに基づき業務を推進している。 指定管理状況の点検・評価は担当課において実施済みであり、昨年度に引き続き、市ホームページに掲載予定である。
課題 現在の要求水準書（仕様書）を検証する必要がある。	期末 B	期末 上半期に引き続き指定管理者制度運用ガイドラインを庁内に公開し、適正な運用に努めるよう推進した。 本市における指定管理者制度を適切に運用するため、公共施設推進本部の課長、班長級ワーキングチーム員を対象にした研修会を開催し、課題等の把握に努めた。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ガイドラインを公開する												
指定管理者の業務評価と評価結果の公表												
研修会の開催												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
指定管理者制度の活用推進			

基本目標	1	サービス力の向上		主担当部署 行政経営改革課
推進項目	(3)	民間活力の有効活用		連携部署
取組項目	③	P F I の活用検討		
取組内容	> 公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を目指します。			

○令和4年度

令和4年度取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 PFI事業の導入等ガイドライン策定に向けて、関係部署と協議を行いながらガイドラインの整備を進める。	中間 C	中間 PFI事業の導入等ガイドラインの策定に向けて関係部署との協議が必要であるが、策定作業が遅れている個別施設計画の策定を優先させる必要があるため、来年度以降関係部署と協議を進めていく予定である。
課題 ガイドラインの策定は遅れているが、優先的検討規程は策定済みであるので、事業実施の関係部署があれば、導入の検討をする必要がある。	期末 C	期末 現在、未策定となっているPFI事業の導入等ガイドラインの策定も含め、PFI手法の活用方法等について、調査・研究を進めていく予定である。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
関係部署との協議												
ガイドライン策定に向けた検討												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
導入指針の策定	P F I の導入検討		

基本目標	2	地域力の向上		主担当部署 市民協働推進課 連携部署 生涯学習課・行政経営改革課
推進項目	(1)	協働のまちづくりの推進		
取組項目	①	地域コミュニティの強化		
取組内容	> 地域課題の解決が図られるよう、地域活動の担い手の育成に引き続き努めるとともに、地域における住民主体の取組に対する支援に努めます。 > 市民文化系施設（集会所・住民ホール・学習等供用会館）、社会教育系施設（公民館）、行政系施設（出張所）等の地域に密着した公共施設について、その在り方や方向性を検討し、地域づくりの拠点となるよう取り組みます。			

○令和4年度

令和4年度取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 地域課題の解決を図るため、地域の現状や課題の把握に努める。 制度の充実を図った人材育成補助金を広く周知することにより、地域活動の担い手の育成に努める。 また、引き続き地域コミュニティ活動の核となる公民館や供用会館といったコミュニティ施設と出張所の在り方や方向性を検討する。	中間 B	中間 地域の現状や課題の把握のため、旧市内5か所の連合自治会を対象に、地域づくりワークショップを開催し、9月30日、中間報告会を実施した。 人材育成事業補助金に関しては、現時点で申請はないが、今年度は地域活性化イベント事業補助金の制度を利用した講座を展開している団体は複数ある。
課題 地域の現状把握の際には、地域が抱える課題と住民が主体的に実施している取組を整理し、優先的に実施すべき事業を総合的に検討することが必要である。 出張所とコミュニティ施設の検討については、庁内の関係部署や地元の意見を集約することが必要である。	期末 B	期末 公共施設の個別施設計画の策定に向け、集会系施設（供用会館や集会所）、出張所の今後の方向性について関係部署と協議を重ね、譲渡の仕組みづくりを検討した。 地域づくりワークショップは8回実施し（中間報告会を含む）、地域が抱える課題とこれから取り組みたい事業について話し合った。2月には全体報告会を開催し、地域が取り組んでいきたい事業について発表した。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
地域課題の現状把握												
地域づくりワークショップの開催												
出張所とコミュニティ施設の在り方検討												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
支援制度の充実			
地域密着型公共施設の在り方・方向性の検討・取組実施			

基本目標	2	地域力の向上		主担当部署 市民協働推進課 連携部署
推進項目	(1)	協働のまちづくりの推進		
取組項目	②	多様な主体との連携・協働の推進		
取組内容	> みんなの夢をはぐくむ交付金を活用した協働事業が広く実施されるよう制度の周知や協働事業実施のための相談体制の充実に努めます。 > 市民活動団体をはじめとする多様な主体との連携・協働を推進するため、市民活動パートナー制度等いわくに市民活動支援センターの機能充実に引き続き努めます。			

○令和4年度

令和4年度取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 みんなの夢をはぐくむ交付金を活用した協働事業が広く実施されるよう制度の周知や相談体制の充実に努める。 多様な主体との連携・協働を推進するため、いわくに市民活動支援センターの機能充実に努める。 また、市民協働推進員の育成に努める。	中間 B 期末 B	中間 みんなの夢をはぐくむ交付金については、協働事業に係る申請は0件であったが、交付金事業全体の申請は、令和3年度が13件（うち1件は取り下げ）に対し、今年度は16件となった。 いわくに市民活動支援センターにおいては、協働事業を促進するための講座や、中山間地域振興課と連携したシンポジウムを予定している。 市民協働推進員研修では、合意形成スキルを取得するための研修を実施した。
課題 市民活動パートナー制度を活用し、多様な主体同士が協働し、交付金を活用できる制度設計にしているが、これを活用できるよう、いわくに市民活動支援センターとの連携強化を図り、相談事業と周知活動に力を入れる。 また、地域と行政の協働には職員の協働に対する意識とスキルを強化する必要がある。		期末 夢をはぐくむ交付金については協働事業の事業メニュー申請は0件であったが、交付金事業全体の申請は16件（うち1件は取り下げ）となり、前年度比1.2倍となり事業の周知の成果が表れている。 コロナ禍で、市民活動団体は活動が停滞する中、各団体に対していわくに市民活動支援センターのきめ細やかなサポートにより、登録団体数は前年度とほぼ同数を維持できた。 3年ぶりに開催した市民活動カフェでは、850人の参加があり、盛況に終わった。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
みんなの夢をはぐくむ交付金の活用促進												
人材育成補助金の活用促進												
市民活動パートナー制度の利用促進												
いわくに市民活動支援センターの機能強化												
市民協働推進員研修の開催												

○年度計画

○中年度計画			
令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
協働事業実施のための環境整備	協働事業の推進		
いわくに市民活動支援センターの充実			

基本目標	2	地域力の向上	主担当部署 広報戦略課 連携部署 行政経営改革課・LINE対象部署
推進項目	(2)	情報発信力の強化と市民ニーズの把握	
取組項目	①	効果的な情報発信の推進	
取組内容	➢ 市政に関する情報を迅速かつ分かりやすく発信するとともに、積極的な情報公開を推進します。		
取組細目	ア	効果的な広報の推進	
取組内容	➢ ホームページや広報紙等の広報媒体を効果的に活用し、市民にとって分かりやすく伝わりやすい情報発信に努めることで、市民との情報共有を図ります。 ➢ LINEを利用することで、市民に必要な情報をタイムリーに届けられる環境、市民が知りたい情報にいつでもアクセスできる環境を整備します。		

○令和4年度

令和4年度取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 複数の広報媒体（SNSを含め）を効果的に組み合わせ、これまでの「伝える」広報から「伝わる」広報への変革を進める。 LINE公式アカウントを有効活用し、市民一人一人が求める情報を的確なタイミングで届ける。 LINE公式アカウントで発信する情報内容の充実を図る。	中間 A	中間 広報紙からホームページへの誘導や、お知らせしたい内容を的確なタイミングでLINEで発信し、ホームページへリンクさせるなど、媒体の特性を生かした広報を行っている。 今後も情報発信内容を充実させ、市民にとってわかりやすく伝わりやすい広報に努めていきたい。
課題 情報を届けたいターゲットの明確化（年代、性別、居住地など） 正確な情報をスピーディーに伝える体制の整備 LINE公式アカウントによる情報発信も1年が経過したが、情報発信の分野に偏りがあるため、情報内容を充実させる必要がある	期末 A	期末 LINEは1月末時点で1万5千人以上に友達登録されており、現在も登録者は増加している。引き続き、紙と電子それぞれの媒体の特性を生かした情報発信に努め、より多くの市民に市政情報を届けられるよう努めていきたい。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
岩国市LINE公式アカウントを活用した情報発信												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	SNS等を組み合わせた広報媒体の効果的な活用		
	AIチャットボットの調査検討	LINEの運用	

基本目標	2	地域力の向上		主担当部署 行政経営改革課
推進項目	(2)	情報発信力の強化と市民ニーズの把握		連携部署 情報統計課
取組項目	①	効果的な情報発信の推進		
取組内容	➤市政に関する情報を迅速かつ分かりやすく発信するとともに、積極的な情報公開を推進します。			
取組細目	イ	オープンデータの推進		
取組内容	➤オープンデータを推進することにより、市政の透明性や信頼性の向上を図るとともに、多様な主体によるデータの活用を促進し、官民協働による行政サービスの提供や改善につなげます。			

○令和4年度

令和4年度取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 公開情報の拡充・更新 課題 データを所管する部署の理解と協力が必要。	中間 B 期末 A	中間 11月から所管課へデータ作成依頼を予定。 期末 令和4年12月に20件のデータセットを更新し、令和5年1月に新たに3件のデータセットを追加登録した。 ①岩国市の生活交通バス・由宇地区バスの時刻表、停留所等のG T F Sデータ ②岩国市の小中学校通学区区域のメタデータ ③岩国市の小中学校通学区区域をまとめた一覧

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
データ所管部署への提供依頼												
公開データへの編集作業												
カタログサイトへの登録												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ガイドラインに基づき各種公共データの公開			
多様な主体によるデータ活用の促進			

基本目標	2	地域力の向上		主担当部署 行政経営改革課
推進項目	(2)	情報発信力の強化と市民ニーズの把握		連携部署 政策企画課
取組項目	②	市民満足度調査の活用		
取組内容	市民満足度調査を引き続き実施することにより、市民ニーズを的確に把握し、市の施策等へより一層反映していくことで、市政に対する市民の理解と共感が得られるよう努めます。			

○令和4年度

令和4年度取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 調査対象者に市の取組が伝わる資料の作成に努める。 調査結果を効果的に分析し、市の施策検討に役立てる手段を調査研究する。	中間 A	中間 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、郵送入札を行い、7月29日から8月12日までの間で調査を実施した。 9月末に報告書が完成し、調査結果の公表に向けて準備を進めている。 総合満足度は、昨年度の56.5%から50.3%となった。
課題 総合計画の基本目標に合わせて調査の分野を設定しているため、分野によって取り組んでいる施策の数等が異なっていることから、満足度の数値に影響が出る可能性がある。	期末 A	期末 各調査項目の満足度、重要度の数値の要因等を検証し、今後の施策等を検討するため、各課へ調査結果をフィードバックするとともに、市報やホームページ、LINEなどにより公表した。 令和5年度調査に向けて、回収率の向上や市の取組が伝わる資料作りについて、検討を行った。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
入札・契約等												
調査の実施												
調査結果の集計・分析												
集計・分析結果の公表												
次年度以降の調査内容や活用方法の検討												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調査の実施、結果の分析			
調査結果の公表、施策への反映			
	総合満足度 56.3%		総合満足度 56.5%

基本目標	3	人材・組織力の強化	主担当部署 職員課 連携部署
推進項目	(1)	職員の意識改革と人材育成の推進	
取組項目	①	職員研修の充実	
取組内容	➤ 研修計画に基づき、自己啓発、職場研修（OJT）及び職場外研修を実施します。 ➤ 職務を遂行する上で有益な資格取得や検定試験合格等に向けた支援を通じ、職員自らが率先して能力開発に取り組みやすい環境を整備します。		

○令和4年度

令和4年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 職員研修計画に基づき、自己啓発、職場研修（OJT）及び職場外研修を実施し、職員の意識や能力の向上を図る。	中間 A	中間 ・新型コロナウイルスによる影響もあったが、おおむね職員研修計画に基づき研修を実施できている。 ・4月にDX研修、7月にデザイン思考研修、8月にデジタル人材育成研修を実施し、行政経営改革課とも連携しつつ、デジタル化を推進する人材の育成を図れている。 ・デザイン思考研修では、Zoomを利用し、オンラインでのグループワークを研修室3部屋を利用して実施することができ、コロナの感染状況に臨機応変に対応出来た。 ・自主研究グループも2グループが活動中、資格取得による自己啓発助成申請も17件あり、自己啓発の意欲向上につながっている。 ・7月に職場研修の開き方研修を実施し、各職場における職場研修（OJT）の充実を図れた。
課題 職員研修計画の重点項目である自己啓発への意欲向上、OJTの推進、デジタル化を推進する人材の育成について、研修内容の職員への周知方法や、研修に対する更なる理解の向上が求められる。 また、新型コロナウイルスの感染状況が収束に向かう中で、その状況に合った研修方法の検討を行うとともに、研修ごとに効率的な実施方法（オンライン化、職場研修化）を感染状況を見ながら臨機応変に対応していく必要がある。	期末 A	期末 ・新型コロナウイルスの感染状況が収束に向かう中で、県外への派遣研修受講者も増加し、年間を通じて、計画どおりに研修を実施することができた。 ・自主研究グループ活動として、前年度から継続している英語に加え、今年度から新たにフィナンシャルプランナーの活動があった。 ・自己啓発助成金については、前年度から10件増加し、21件の助成を行った。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
自己啓発の支援												
新規採用職員の早期戦力化とOJTの推進												
デジタル人材育成研修												
研修を業務に活かす取組の推進												
次年度研修計画の策定・公表												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
研修計画に沿った研修の実施			
資格取得等への支援			

基本目標	3	人材・組織力の強化		主担当部署
推進項目	(1)	職員の意識改革と人材育成の推進		職員課
取組項目	②	人事評価制度の活用		連携部署
取組内容	➤目標設定、自己評価、評価結果の開示や評価者との面談を通じて、職員一人ひとりが果たすべき役割を自覚した自立的かつ能動的な職務遂行と能力開発を目指します。			

○令和4年度

令和4年度取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 人事評価制度に対する職員の理解を深めるとともに、職場でのコミュニケーションを通じた人材育成や評価結果を適正に活用できる仕組みとなるよう見直しを行う。	中間 B	中間 ・4月に被評価者と評価者向け研修を例年通り実施したことに加え、今年度は調整者向けの研修を新たに実施、更に評価者研修は「目標管理とマネジメント力向上」「コーチング手法活用による部下目標の設定」「組織内コミュニケーションの活性化」の3コースからの選択制にし、職員一人一人が自身や組織にとって制度を活用しやすいよう、実施できた。 ・目標設定や期首面談、中間面談の実施についても、随時ポータル掲示板を利用して周知することができている。
課題 人事評価システムを活用しながら、年間計画に沿って人事評価を実施するとともに、面談を通じた人材育成につながるよう制度の理解を深めていく必要がある。また、人事評価の結果が効率的に活用できるように、前年度実施した職員意識調査の結果等を参考に、現在の評価基準の内容について、見直しを含めた検討を行う必要がある。	期末 B	期末 ・被評価者研修、評価者研修に加え、今年度新たに調整者向けの研修を実施したことで、人事評価に対する職員の理解を深めるとともに、より適正な評価につなげることができた。 ・評価結果の検証、人事評価制度の見直しについては、十分な取組を行うことができなかった。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
人事評価制度の実施												
評価者研修・被評価者研修の実施												
実施要領・能力評価シートの見直し												
評価結果の検証												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人事評価制度の適切な運用			

基本目標	3	人材・組織力の強化		主担当部署 職員課
推進項目	(1)	職員の意識改革と人材育成の推進		連携部署 人権課・行政経営改革課
取組項目	③	働き方改革の推進		
取組内容	> 岩国市特定事業主行動計画に基づき、男女問わず全ての職員が、職務上の責任を果たす一方で、育児や介護、地域活動といった充実した個人の時間を持てるよう、超過勤務の削減や休暇の取得促進、多様な勤務体系の検討等のワーク・ライフ・バランスの実現に向けた働きやすい職場づくりに努めます。			

○令和4年度

令和4年度取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 長時間勤務の是正、多様な柔軟な働き方の実現のため、令和3年3月に改定した岩国市特定事業主行動計画に基づき、働きやすい職場づくりの取組を推進する。 また、研修等を通じて、男性職員の育児休業取得促進に向けた意識改革や職場マネジメントの育成に関する理解、知識の醸成を図る。	中間 中間 B 期末 B	中間 ・時間外勤務の削減については、4月に掲示板で上限時間等について周知するとともに、月45時間を超える職員に対して毎月、時間外勤務実績の報告を徹底している。また、長時間勤務の対象者には健康確保のため保健師との面談を実施している。 ・評価者研修の「マネジメント力向上」「コーチング手法活用」「組織内コミュニケーションの活性化」の中で、組織におけるワーク・ライフ・バランスの重要性を認識してもらうことができた。また、DX研修、デザイン思考研修、デジタル人材育成研修においても、DXを活用した業務の省力化や、現在の業務について、マインドチェンジ等やり方を大きく変えてみることで業務改善についての理解、知識の醸成を図れている。 期末 ・学生向けの職業説明会において、働きやすい職場づくりに関する取組や、職員のワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組などをPRした。 ・前年度は、女性職員のキャリアアップにつながる研修への参加者がいなかったが、今年度は、山口県セミナーパークで実施された女性職員キャリアデザイン講座への参加を積極的に呼び掛けたことで、職員の参加があった。 ・育児休業法の改正の対応を行うとともに、改正内容をマニュアルに反映し、職員に周知した。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
特定事業主行動計画に基づく各種取組の実施												
時間外勤務の削減												
育児休業法の改正に伴う取得促進												
年次有給休暇の取得促進												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特定事業主行動計画に基づく各種取組の実施			
			管理職に占める女性職員の割合 18%以上
			男性職員の育児休業取得率 25%以上

基本目標	3	人材・組織力の強化	主担当部署 職員課 連携部署
推進項目	(2)	組織体制の最適化とマネジメントの強化	
取組項目	①	定員管理の推進	
取組内容	➤定員管理計画に基づき、中長期的な視点に立って職員数を適正に管理していきます。また、本市の「めざす職員像」に合致する職員を確保するため、採用PRの強化に取り組みます。 ➤任期付職員や令和2年度から新たに創設される会計年度任用職員などの多様な任用形態を効果的に活用することにより、持続可能な組織運営の実現を図ります。 ➤定年延長については、定員管理の在り方にも関わるため、国の動向等に注視しながら、適正な制度設計に努めます。		

○令和4年度

令和4年度取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 令和5年度から始まる定年延長制度を踏まえ、世代間構成の平準化を図るための新たな定員管理計画を策定し、定年延長制度完成後を見据えた採用を行うとともに、多様な任用形態を活用しながら適正な人員配置を行う。 任期付職員や会計年度任用職員等の多様な任用形態を活用し、行政ニーズに的確かつ柔軟な組織運営を図る。	中間 B 期末	中間 ・職員採用に関して、国家公務員や他自治体等も、採用時期や方法について積極的に改革していく動向が見られ、当市においてもそのような他の状況も見極めながら、来年度の職員採用計画を現行から改革していくための情報収集を行っている。 ・定員管理計画については、定年延長制度を踏まえた新たな計画を策定中である。 期末 ・職員の確保が年々困難となっている状況を踏まえ、国家公務員や他自治体等の職員採用試験の情報を収集し、より効果的な採用試験の実施方法の検討を行った。結果として、来年度に向けて、アピール型の先行実施試験や、職務経験者向けの試験内容の見直しなどを行うことができた。 ・職員の定年引上げに係る制度改正を踏まえた新たな定員管理計画を策定することができた。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新たな定員管理計画の策定												
人材確保のための採用手法等を検討・実施												
採用情報の発信強化												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人材確保対策の拡充・強化			
人員配置の適正化			
多様な任用形態の効果的な活用			

基本目標	3	人材・組織力の強化		主担当部署
推進項目	(2)	組織体制の最適化とマネジメントの強化		職員課
取組項目	②	組織体制の最適化		連携部署
取組内容	行政経営改革課 ▶本市を取巻く社会経済情勢や行政ニーズの変化に迅速かつ柔軟に対応し、総合計画や総合戦略に掲げるまちづくりを推進していくため、最適な組織体制の整備に努めます。			

○令和4年度

令和4年度取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 新たな総合計画に掲げるまちづくりを推進するとともに、より質の高いサービスを提供できる効率的かつ効果的な組織体制となるよう見直しを行う。	中間 A	中間 ・新たな総合計画に掲げるまちづくりが推進できるような組織体制となるよう、関係部署からのヒアリング等を行い、見直し案を作成した。
課題 限られた職員数を効果的に配置し、複雑、多様化する地域課題への対応や、DXの活用などによる行政サービスの向上、業務の効率化が図られる新たな組織体制を作る必要がある。	期末 A	期末 第3次岩国市総合計画に掲げる主要施策の着実な推進を図るとともに、今後、重点的に進めていくデジタル化の推進やこども子育て部門をはじめ、複雑多様化する行政課題や行政ニーズに対して、より効率的かつ効果的に対応できる体制を整備することができた。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
関係部局長等から必要に応じヒアリングを実施												
新たな組織案の作成												
人事異動に反映												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
組織機構の最適化			

基本目標	3	人材・組織力の強化	主担当部署 行政経営改革課 連携部署 職員課
推進項目	(2)	組織体制の最適化とマネジメントの強化	
取組項目	③	組織マネジメントの強化	
取組内容	>職員一人ひとりが、組織としての目標を共有し、その達成に向けて、一丸となって取り組めるよう、組織目標をより効果的に活用し、組織マネジメントの強化を図ります。		

○令和4年度

令和 4 年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
<u>目標</u> 組織目標制度の趣旨を理解し、人事評価制度と連携して実行するよう意識改革を行う。	中間 A	中間 組織目標について、令和3年度の取組結果及び令和4年度の目標を作成し、ホームページで公表した。 組織目標制度と人事評価制度は連携した制度であることから、職員課実施の評価者・被評価者研修において、人事評価制度における個人の業務目標設定の際に、所属部署の組織目標等を踏まえ設定することの意識付けを行った。
<u>課題</u> 人事評価制度と連携し、職員一人ひとりの目標設定に係る業務達成状況が組織目標の達成につながる仕組みが求められる。	期末 A	期末 令和 4 年度の「課の組織目標を実現するための主な取組」の達成状況の照会、及び令和 5 年度の部の組織目標の設定依頼をすることにより、総合計画推進の組織体制の強化や戦略型行政運営の推進について、意識付けを行った。

[illegible]

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
組織目標の効果的な活用方法の検討			
	検討に基づく取組実施		

基本目標	4	財政力の強化		主担当部署 収税課
推進項目	(1)	自主財源の積極的な確保		連携部署 保険年金課・こども支援課・下水道課
取組項目	①	市税等の適正徴収の推進		
取組内容	➤徴収機能の専門性を高め、滞納処分の強化等に取り組んでいくことにより、市税等の適正な徴収に努めます。 ➤書面により行っている金融機関への預貯金等の照会・回答業務について、業務の効率化を図るため、民間サービスの活用等によるデジタル化を検討します。			

○令和4年度

令和4年度取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 ・滞納整理能力の向上と滞納処分の強化。 ・未収金対策会議の開催。 ・預貯金等の照会回答業務のデジタル化の検討。	中間 A 期末 A	中間 ・滞納整理能力の向上と滞納処分の強化については、各種研修会に参加し、職員のスキルアップを図っている。 ・未収金対策会議については、現在準備中である。あわせて、連携部署内で研修を実施し、各課の共通理解を図る。 ・預貯金等の照会回答業務のデジタル化の検討については、実施業者の説明会に出席し情報収集、現状把握に努めている。 期末 ・滞納整理能力の向上と滞納処分の強化については、可能な限り各種研修会に参加し、職員のスキルアップを図った。 ・未収金対策会議については、11月に実施し、連携部署各課で共通の事案などにつき協議し、解決方法や考え方について共通理解を図った。 ・預貯金等の照会回答業務のデジタル化については、実施業者からの情報収集を行いつつ今後の準備を行った。現段階においては参加金融機関が未だ少ないことや基本料等の費用が高額であることから費用対効果が望めないと判断し、令和5年度からの開始は見送った。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
滞納整理の情報共有と研修会等への参加												
未収金対策会議の開催												
照会回答業務のデジタル化の情報収集												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新たな納付方法について検討			
滞納処分の強化等			
デジタル化について調査検討			

基本目標	4	財政力の強化		主担当部署 用地管財課
推進項目	(1)	自主財源の積極的な確保		連携部署 未利用財産所管課・行政経営改革課
取組項目	②	市有財産の有効活用		
取組内容	➤未利用財産については、引き続き未利用財産所管課との連携体制をとり、売却や貸付け等有効活用を図っていきます。			

○令和4年度

令和4年度取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 各財産所管課が、所有する財産について行政財産としての要・不要を判断し、今後不要と見込まれる未利用財産の洗い出しを行うため、全庁的な調査を実施する。 課題 処分が可能な未利用財産については、今後の売払いに向け、用地管財課と財産所管課とで売却に向けた手続等の連携体制をとることとする。	中間 A 期末 A	中間 ・未利用財産の有効活用として財産の貸付を行っており、また、不用となった市有地は、一般競争入札による売払いや、法定外公共物の用途廃止に伴う売払いを財産所管課と連携して行っている。 ・未利用である市有財産の有効活用を図るよう全庁的に周知を行うとともに、財産所管課へ一般競争入札による売却が見込める土地の報告を求め、用地管財課と未利用財産所管課とで売却に向けた手続等の連携体制をとることとしている。 期末 ・一般競争入札により2件の市有地を売却したほか、用途廃止をした法定外公共物や不用となった市有地の売払いを財産所管課と連携し行った。 ・未利用である市有財産の有効活用を図るよう全庁的に周知を行い、今後売払うことが可能な未利用市有地について、財産所管課と連携し測量や鑑定評価等具体的な手続きを進めている。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
市有財産の貸付・処分												
不要と見込まれる未利用財産の全庁的な洗い出し												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
効果的な活用の推進			

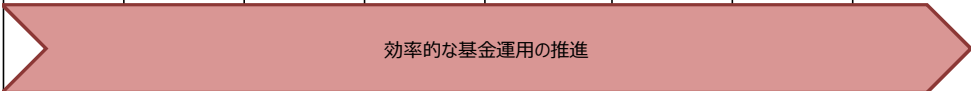
基本目標	4	財政力の強化	主担当部署 財政課 連携部署 出納室
推進項目	(1)	自主財源の積極的な確保	
取組項目	③	基金運用の効率化	
取組内容	➤基金の運用については、短期の定期預金による運用を中心に行ってきましたが、低金利が続く中、収益性が下がっていることから、国債、地方債等の債券を購入するなど、安全かつ効率的な基金運用の推進に努めます。		

○令和4年度

令和4年度取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 基金の運用について、国債、地方債等の金融商品を購入するなど、安全かつ効率的な運用により収益の増加を図る。	中間 A	中間 基金の効率的な運用による収益増加を図るため、証券会社、市内銀行等の金融商品に関する情報収集を行った。
課題 低金利が続く中、定期預金を短期間で運用する現状のままでは高い収益性は見込めないことから、同じ短期の運用であってもより収益性の高い金融商品について情報収集及び購入の検討を行う。また、それに伴って、ある程度長期的な運用も必要となるため、基金の今後の積立て及び取崩しを可能な限りの確に見込む。	期末 A	期末 基金の効率的な運用による収益増加を図るため、証券会社、市内銀行等の金融商品に関する情報収集を行い、減債基金について、利率の高い定期預金への預け入れを行った。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
証券会社、市内銀行等の金融商品に関する情報収集及び購入の検討												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			

基本目標	4	財政力の強化		主担当部署 行政経営改革課
推進項目	(2)	公共施設等マネジメントの推進		連携部署 施設所管部署
取組項目	①	施設保有量の最適化		
取組内容	➤将来の市民に大きな負担とならないよう、市民ニーズや地域の実情等から本当に必要な公共施設を見極めた上で、施設の統廃合や集約化・複合化に取り組むことにより、施設保有量の最適化を推進します。			

○令和4年度

令和4年度の実施目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 公共施設における個別施設実施計画の作成	中間 A	中間 今年度中の個別施設設計画策定に向けて、市民との合意形成の場となる住民意見交換会について、全体説明会を1回、地域別意見交換会を各2回開催し、10月初旬に全体発表会を開催予定である。
課題 個別施設実施計画を策定し、公共施設等総合管理計画及び公共施設等アクションプランの実効性を図る必要がある。	期末 A	期末 公共施設の「質」と「量」の最適化を具体的に進めていくための個別施設設計画について、10月1日に住民意見交換会全体発表会を開催し、その後、12月1日から1月5日までの間パブリックコメントを実施した。 それぞれで出された意見は、必要に応じて個別施設設計画に反映させ、年度末には完成、公表することができた。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
推進本部会議の開催												
住民意見交換会の開催												
パブリックコメントの実施												
個別施設実施計画の完成												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
個別施設設計画の策定			

基本目標	4	財政力の強化		主担当部署 行政経営改革課
推進項目	(2)	公共施設等マネジメントの推進		連携部署 施設所管部署
取組項目	②	計画的保全と健全な管理運営の推進		
取組内容	>地震や施設の老朽化に備えて、計画的な施設の保全や改修を行い、耐震化や長寿命化を推進します。 >施設運営の効率化を図るとともに、コストの削減や適正な使用料の設定に努めるなど、より健全な管理運営に努めていきます。			

○令和4年度

令和4年度取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 公共施設を適正に管理するため、保全計画策定に向けての必要な業務等を洗い出し、それら業務等の実施方法について検討する。 保全計画策定対象施設を選定する。	中間 B	中間 予防保全の観点から建築基準法により義務付けられた法定点検とともに、「公共施設管理者のための施設点検（自主点検）の手引き」等を施設所管課へ提示し、自主点検の必要性について周知した。 下半期において、公共施設を適正に管理するための保全計画について、計画策定対象施設を選定する予定である。
課題 今年度完成予定の個別施設実施計画の施設の方向性等を踏まえ、施設の健全な管理運営を推進するため、受益者負担の適正化に向けた取組を進める必要がある。	期末 B	期末 上半期と同様に施設の自主点検の手引きを公開し、自主点検の実施について周知した。 公共施設を適正管理するための保全計画策定に向けて、対象施設の選定作業を行っている。今後、他市事例等を参考にして、策定スケジュールの検討を行う。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
保全計画策定の対象施設の選定												
予防保全のための自主点検実施の案内												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予防保全の推進			
受益者負担の適正化			

基本目標	4	財政力の強化	主担当部署 財政課 連携部署
推進項目	(3)	持続可能な財政運営の確立	
取組項目	①	計画的な財政運営の推進	
取組内容	➤平成29年度に策定し、令和2年11月に見直しを行った「財政計画及び財政見直し」に基づき、「投資政策的経費の抑制」と「市債発行額の抑制」に計画的に取り組むことにより、財政運営の基本方針である「将来負担の軽減」を図ります。		

○令和4年度

令和4年度取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 2017（平成29）年度に策定し、2020（令和2）年度に見直しを行った「財政計画及び財政見直し」に基づき、「投資政策的経費の抑制」と「市債発行額の抑制」に取り組む「将来負担の軽減」を図る。	中間 A	中間 予算編成方針を策定した。 また、健全化判断比率の算定、議会報告及びホームページでの公表を予定どおり行った。
課題 普通交付税が合併支援措置のない一本算定となる一方、高齢化の進展に伴う社会保障費や、老朽化の著しい公共施設等の維持管理・更新経費などに多くの財源が必要となるほか、新型コロナウイルス感染症への対応策を実施していくため、財政調整基金の取崩し等、今後も厳しい財政状況が続くものと見込まれる。 そうした状況においても、まちづくりに必要な事業を実施していくため、歳入に見合った歳出となるよう業務改善や事業の見直しを進めていく必要がある。	期末 A	期末 健全化判断比率の算定、議会報告及びホームページでの公表を予定どおり行った。 また、令和5年度予算については、予定どおり、予算編成方針を策定し、その編成方針に基づき、予算査定、予算案決定及び議会提案を行った。 なお、投資政策的経費については、計画数値と比較して大幅増となる予算案となった。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
予算編成における財政計画の取組みの厳守						予算編成方針策定	説明会	予算要求	予算査定	予算案決定		議会提案
健全化判断比率の公表			健全化判断比率の算定			議会報告、HP公表						

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
投資政策的経費 4,066百万円	投資政策的経費 4,221百万円	投資政策的経費 3,818百万円	投資政策的経費 3,505百万円
市債残高 709億円	市債残高 714億円	市債残高 647億円	市債残高 639億円

基本目標	4	財政力の強化		主担当部署
推進項目	(3)	持続可能な財政運営の確立		財政課
取組項目	②	地方公会計の活用促進		連携部署
取組内容	> 地方公会計の整備により作成した財務書類等を資産管理や予算編成等に活用することで、財政マネジメントの強化を図るとともに、決算情報等の「見える化」を推進することにより、財政状況の透明性を高めます。			行政経営改革課

○令和4年度

令和4年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 地方公会計の整備により作成した財務書類等の積極的な活用及び決算情報等の「見える化」の推進	中間 A	中間 セグメント分析など財務書類の活用方法を検討するとともに、令和3年度決算財務書類の公表に向けた作成作業を行った。
課題 地方公会計の整備により、財政状況を多角的に分析することが可能となったことから、その結果を基に、資産管理や予算編成等に活用していくため、その活用手法の検討に努める。	期末 A	期末 セグメント分析など財務書類の活用方法を検討するとともに、令和3年度決算財務書類の公表に向けた作成作業を行い、予定通り公表を行った。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
財務書類等の活用方法の検討及び活用の実施												
令和3年度決算の財務書類作成及び公表												公表

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財務書類等の積極的な活用			
決算情報等の「見える化」の推進			

基本目標	4	財政力の強化		主担当部署
推進項目	(3)	持続可能な財政運営の確立		財政課
取組項目	③	公営企業の経営改革の推進		連携部署
取組内容	各公営企業については、その経営環境が人口減少等に伴う料金収入の減少や施設・設備の老朽化対策などにより厳しさを増す中、将来にわたって安定的にサービスを提供できるよう、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に沿って、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組めます。また、これらの取組を的確に進めるため、地方公営企業法の適用拡大に取り組めます。			農林振興課・観光振興課・錦帯橋課・生産流通課・公園景観課・周東農林課

○令和4年度

令和4年度取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 各公営企業について、地方公営企業法の適用拡大に向けた取り組みを進めるとともに、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に沿って、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組む。	中間 B 期末 B	中間 経営戦略に沿って、進捗管理や計画と実績の乖離検証等を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努めた。 また、総務省が求める公営企業会計への移行についても、スケジュールや必要経費などについて、全体のバランスを考えながら検討を行った。
課題 公営企業を取り巻く経営環境は、人口減少等に伴うサービス需要の減少や保有施設の老朽化に伴う更新需要の増大など厳しさを増している。そうした中、公営企業会計の適用が想定される会計が保有する資産の調査や、関係機関との調整等、新たな事務作業が見込まれる。		期末 経営戦略に沿って、進捗管理や計画と実績の乖離検証等を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努めた。 また、総務省が求める公営企業会計への移行についても、スケジュールや必要経費などについて、全体のバランスを考えながら検討を行った。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
地方公営企業法適用に向けた検討												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経営戦略の策定			経営戦略の改定
公営企業会計の適用拡大			